

- Regional ecology and agrarian development in England and France Jack A. Goldstone
- How do urban and rural industrial populations grow? Migration and natural increase in Verviers and its Hinterland Myron P. Gutmann
- Transport development, agricultural productivity advance and the composition of urban food supply R. M. McInnis
- Brake or accelerator? Urban growth and population growth before the industrial revolution Tony Wrigley
- Agricultural productivity, trade and urban growth during the commercialization phase of the Swedish economy, 1810-1870 Gunnar Fridlitzius

#### SESSION 6 : THE CONCEPT OF THE CITY

Chairman : Massimo Livi Bacci

- The city : Agent or product of urbanization Paul Hohenberg  
(論文配布なし)

(小島 宏記)

#### 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」巡回指導調査団への参加

国際協力事業団は、1986年1月27日から2月2日まで標記の調査団をメキシコに派遣した。調査団は、日本大学人口研究所小林和正教授を団長とし、宇都宮大学大友篤教授、総務庁統計局労働力統計課藤田峯三課長補佐、事業団医療協力特別業務室成田明敏氏、および当研究所人口資質部の伊藤達也主任研究官、高橋重郷研究員が参加した。

調査団は、1986年1月末までの活動状況を検討するとともに、メキシコ東部のキンタナロー州人口審議会における人口活動の状況を視察した。さらに、今後のプロジェクト運営について助言をおこなうとともに1986年度の協力方針について協議し、2月4日に調査団長とメキシコ国家人口審議会事務局長との間でミニッツを作成・署名した。

協力の内容は、日本人専門家の派遣、メキシコ人研修員の受入れ、機材の供与、および中堅技術者の養成の四つを基本事項とするものである。協力は、人口データバンクの整備とそれに基づく各種の将来推計と、人口教育に大別される。これまでの協力内容はハード（機材）中心であったが、これからはそれらを有効利用するためのソフト部門（人口の分析と推計および研修活動など）に比重がかかることになろう。

(伊藤達也・高橋重郷記)

#### ペルー国における日系移民調査

日本からペルー国への移民が開始されたのは1899年である。したがって、あと3年後には移民90周年を迎えることになる。このような歴史をもつペルー国の移民について、東京都立大学の原毅彦氏と筆者（清水）が、1986年3月10日から3月19日まで現地での調査研究に従事することができた。

今回の調査は、1966年に外務省が実施した在ペルー日系人社会実態調査（故泉靖一教授、小林和正教授らが

参加) 資料に基づいて、その後の変化を人口学的・文化人類学的に追跡することにあつた。調査地は、カニエテ地区に居住する100世帯(1966年当時)のみを対象に実施した。その結果の概要を示すと、人口は70人増加し621人に、世帯数も28増えて128世帯になっていた。また、世帯規模は、4.85人となっており、0.66人減少し、世帯構成をみると、核家族世帯率が57.0%、単独世帯が10.2%、その他の親族世帯が32.8%となっており、20年前と比較すると、核家族世帯が減少し、その他の親族世帯が若干上昇しているという結果を得た。

なお、調査実施にあたっては、サントリー文化財団、外務省中南米一課、在ペルー日本国大使館、ペルー日系人協会、カニエテ日系協会、天野博物館と通訳をつとめていただいた石井陽子氏にたいへんお世話になった。また、在ペルー日本国大使館とペルー日系人協会は、ペルー移民90周年記念事業として大規模な調査を実施すべく準備が進められており、人口問題研究所の協力もお願いしたいとの発言があつたことも付記しておきたい。

(清水浩昭記)